

令和2年度国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構調達等合理化計画

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）等に基づき、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下、「量研」という。）は、事務・事業の特性を踏まえ、PDC Aサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、令和2年度国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 令和元年度の量研の調達全体像

量研の令和元年度の契約状況は、表1のとおりであり、契約件数は1440件、契約金額は約406.25億円である。このうち、競争性のある契約は1310件（91.0%）、392.10億円（96.5%）、競争性のない随意契約は130件（9.0%）、14.15億円（3.5%）となっている。

平成30年度と比較して、競争性のない随意契約は件数では15件の減、金額では約2.85億円の減となっている（件数は10.3%の減、金額は16.8%の減）。件数及び金額が減となった主な要因については、平成30年度にあった本部・放射線医学総合研究所での研究装置の修理や高崎量子応用研究所のサイクロトロンメインコイル更新などの契約がなかったことによるものである。

表1 令和元年度の量研の調達全体像

(単位：件、億円)

	平成30年度		令和元年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(86.8%) 1153	(86.3%) 149.60	(97.3%) 1275	(98.0%) 384.14	(10.6%) 122	(156.8%) 234.54
企画競争・公募	(2.3%) 30	(3.9%) 6.81	(2.7%) 35	(2.0%) 7.96	(16.7%) 5	(16.9%) 1.15
競争性のある契約（小計）	(89.1%) 1183	(90.2%) 156.41	(91.0%) 1310	(96.5%) 392.10	(10.7%) 127	(150.7%) 235.69
競争性のない随意契約	(10.9%) 145	(9.8%) 17.00	(9.0%) 130	(3.5%) 14.15	(△10.3%) △15	(△16.8%) △2.85
合計	(100%) 1328	(100%) 173.40	(100%) 1440	(100%) 406.25	(8.4%) 112	(134.3%) 232.85

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、令和元年度の対30年度伸率である。

(2) 令和元年度の量研の一者応札・応募状況

量研の令和元年度の一者応札・応募の状況は表2のとおりであり、契約件数は770件（58.8%）、契約金額は約222.43億円（56.7%）である。

平成30年度と比較して、一者応札・応募による契約は件数では131件の増、金額では約149.39億円の増となっている（件数は20.4%の増、金額は204.3%の増）。件数及び金額が増となった主な要因については、令和元年度は平成30年度に

はなかった次世代放射光施設建設に関わる装置等の製作や核融合関係の ITER ダイヤモンド用プラズマ対向エミットの溶接及び接合に関する認証試験並びに高熱負荷試験用テストアッセンブリの製作、本体機器周辺設備の整備等の契約があったことによるものである。

表2 令和元年度の量研の一者応札・応募状況 (単位：件、億円)

		平成30年度	令和元年度	比較増△減
2者以上	件数	542 (45.8%)	538 (41.1%)	△4 (△0.7%)
	金額	83.30 (53.3%)	169.60 (43.3%)	86.30 (103.6%)
1者応札	件数	641 (54.2%)	772 (58.9%)	131 (20.4%)
	金額	73.11 (46.7%)	222.50 (56.7%)	149.39 (204.3%)
合計	件数	1183 (100%)	1310 (100%)	127 (10.7%)
	金額	156.41 (100%)	392.10 (100%)	235.69 (150.7%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 合計欄は、競争契約(一般競争、指名競争、企画競争、公募)を行った計数である。

(注3) 比較増△減の()書きは、令和元年度の対30年度伸率である。

2. 重点的に取り組む分野 (【 】は評価指標)

令和2年度においても「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)及び「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)などに基づき、研究成果の最大化を目指すために、一般競争入札を原則とし、競争性のない随意契約を行う場合には、量研の事務・事業の特性を踏まえ、随意契約によることができる事由を規程等において明確化し、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施する。さらに競争性のない随意契約にあつては、事前と契約後の公表を徹底し、契約監視委員会の事後点検を受けることにより公平性・透明性の確保に対処する。また、一者応札・応募を減らすため、広く企業に周知を図るなど従前からの努力を継続することとする。

令和2年度は、以下の取組及び下記3. 調達に関するガバナンスの徹底を実施することで、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を目指す。

(1) 随意契約の場合の規程等の厳正な運用

【一般競争入札による調達が可能ない案件であつて、やむを得ず競争性のない随意契約を行う場合には、量研内に設置された契約審査委員会(委員長は財務部長)において、量研の規程等との整合性及び契約請求金額の妥当性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から審査を受けるとともに、事前及び事後公表を徹底することにより透明性・公開性を確保する。また、契約監視委員会において透明性、公開性、妥当性等の事後点検を受ける。】

(2) 一者応札・応募の競争契約に占める割合の削減

【一者応札・応募について、令和2年度の競争契約に占める一者応札・応募の件数・金額の割合を令和元年度よりも下まわるよう取り組む。】

(3) 一括調達、単価契約、他法人の調達成功事例の導入

【事務用パソコンの一括調達の実施、単価契約品目の追加の検討、他の法人の調達成功事例を調査し導入する。】

3. 調達に関するガバナンスの徹底

(1) 調達に関する規程類の周知

量研として、統一的な調達制度の運用を徹底するため、必要に応じて量研の規程類の見直しを行い、職員への周知を図る。

(2) 随意契約に関する内部統制の確立

競争性のない随意契約による調達を予定する案件（少額随意契約、不落随意契約を除く。）については、事前に契約審査委員会において、量研の規程等との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から審査を受けるとともに、契約監視委員会から事後点検を受けるシステムとする。

ただし、病院の運営に関連し、患者へ使用する必要がある装置の故障により、治療に支障を生じている場合や、各拠点において重要な研究機器の故障により研究業務に多大な支障が生じている場合の、緊急に修理をしなければならないといった緊急性が高い調達等、止むを得ないと認められる場合は、事後に契約審査委員会に報告を行うこととする。

(3) 不祥事の発生 of 未然防止・再発防止のための取組

調達に関する内部チェックマニュアルを必要に応じて見直し、調達に関する相互牽制機能を構築するとともに、調達担当職員を対象に本マニュアルを利用した研修を行い、不祥事の発生 of 未然防止・再発防止に取り組む。

また、他の法人において不祥事が発生した場合には、情報を収集・分析し、規程、マニュアル等へ反映する必要があるかを確認し、必要がある場合には修正し、周知を図る。

(4) 競争性のない随意契約結果の公表

競争性のない随意契約（少額随意契約を除く。）を行った場合には、随意契約の透明性を確保し、公平性、妥当性が確認できるよう理由などを付けて毎月公表する。

4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、年度終了後に契約監視委員会の点検を受け取りまとめを行い、6月末日までに自己評価結果を公表するとともに、文部科学大臣に報告する。文部科学大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、木村直人理事を総括責任者とする調達等合理化検討会により、調達等合理化に取り組む。

総括責任者	木村直人理事
副総括責任者	財務部長
メンバー	各拠点管理部長

(2) 契約監視委員会による点検

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会を設置し、本計画の策定及び自己評価の際に点検を受けるとともに、契約事務取扱細則に規定する競争性のない随意契約（少額随意契約及び不落随意契約を除く。）、一者応札・応募案件などに該当する個々の契約案件の事後点検を受ける。契約監視委員会の審議概要を公開するとともに、契約監視委員会から意見又は改善の指導等を受けた場合には、対処する。

6. その他

調達等合理化計画については、量研のホームページにて公表する。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、契約監視委員会の点検を踏まえて調達等合理化計画の改定を速やかに行う。